

🌀 いるま

市議会

だより

No.214

令和8年3月定例会号
2026年5月1日発行

3月定例会

入間市水道事業給水条例の一部を改正
する条例など45の議案等を審議

.....	P. 2
定例会議決結果	P. 3
令和8年度予算の内容をチェック.....	P. 4
16名が一般質問	P. 8
新しい市議会議員を紹介します.....	P. 16



入間市水道事業給水条例の一部を改正する 条例など45の議案等を審議



▶市長提出議案 43件

- 専決処分…… 2件 人事案件…… 2件
- 条例……15件 一般議案…… 5件
- 令和7年度補正予算……10件 令和8年度予算…… 8件
- 令和8年度補正予算…… 1件

▶委員会提出議案 2件

これらの条例を可決しました

一部改正	議案第4号	入間市手数料条例の一部を改正する条例
	議案第5号	市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例
	議案第6号	入間市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
	議案第7号	入間市産業文化センター設置及び管理条例の一部を改正する条例
	議案第8号	入間市文化創造アトリエ条例の一部を改正する条例
	議案第9号	入間市印鑑条例の一部を改正する条例
	議案第10号	入間市水道事業給水条例の一部を改正する条例 水道料金の改定率を35%とし、基本料金割合を現行の13%から20%程度に高める見直しを行うほか、少量使用者へ配慮した従量料金の区分を新たに設けるものです。
	議案第11号	入間市下水道条例の一部を改正する条例
廃止	議案第12号	入間市敬老祝金等支給条例を廃止する条例 高齢者への敬意と福祉向上を目的に施行され50年以上が経過。その間、対象年齢等の見直しを行っても支給額は増加の一途を辿っていること等から、限られた財源の有効活用と高齢者施策の安定的な運営のため廃止するものです。
一部改正	議案第13号	入間市児童発達支援センター条例の一部を改正する条例
	議案第14号	入間市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例
	議案第15号	入間市地区体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例 市民負担の公平性の観点から、受益と負担の適正化のため、これまで無料施設であった市内5地区の地区体育館の利用を有料化し、使用料を規定するものです。
	議案第16号	入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
	議案第17号	入間市立図書館設置及び管理条例の一部を改正する条例
	議案第40号	入間市介護保険条例の一部を改正する条例
	委員会提出議案第1号	入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例

議決結果

議案等の詳細は、「入間市議会
情報公開システム」でご覧いた
だけます。



入間市マスコットキャラクター
「いるティーン」

賛否が分かれた議案等

議案等番号	件名	自由民主党入間市議団								公明党 入間市議団			日本共産党 入間市議団		市民の声		市民フォーラム		無所属の会		賛成	反対	議決結果等			
		横田淳一	宮岡治郎	小島清人	内村忠久	古仲リカ	長谷川渉	双木小百合	大野勉	池嶋司	吉田賢一	永澤美恵子	向口文恵	末次正	栗山英美	安道佳子	佐藤匡	町山雅子	田山健治	益田英主				山川さおり	野口哲次	細田智也
市長提出議案	6	入間市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	17	4	原案可決
	8	入間市文化創造アトリエ条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	17	3	原案可決
	10	入間市水道事業給水条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	17	3	原案可決
	11	入間市下水道条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	17	3	原案可決
	12	入間市敬老祝金等支給条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	17	3	原案可決
	15	入間市地区体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	17	3	原案可決
	16	入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	17	3	原案可決
	17	入間市立図書館設置及び管理条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	17	3	原案可決
	31	令和8年度入間市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	16	4	原案可決
	32	令和8年度入間市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	17	3	原案可決
37	令和8年度入間市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	17	3	原案可決	
38	令和8年度入間市下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	17	3	原案可決	

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席

全会一致で可決された議案等

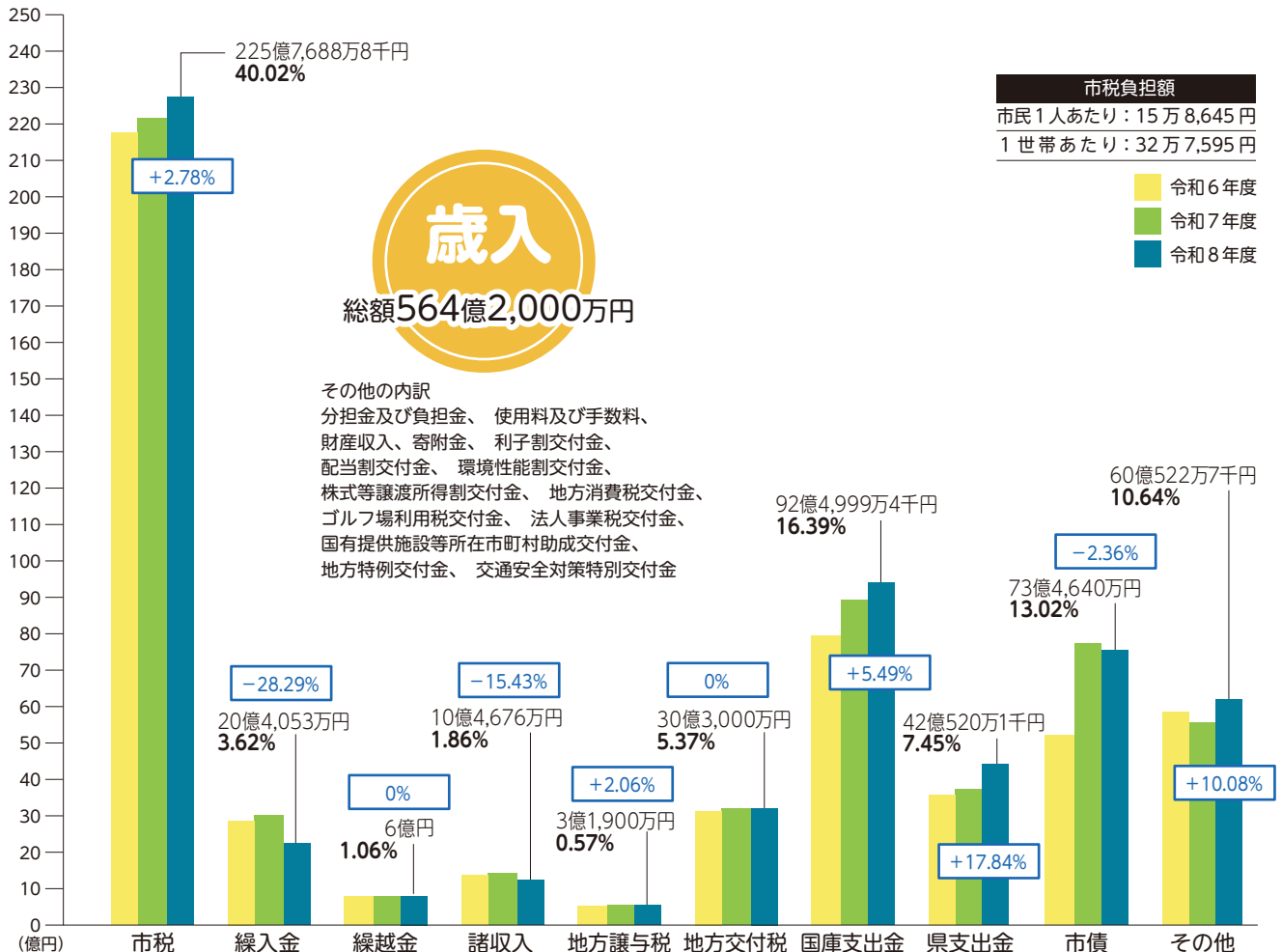
議案等番号	件名	議案等番号	件名	
市長提出議案	1	専決処分の承認を求めることについて（令和7年度入間市一般会計補正予算（第5号））	25	令和7年度入間市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
	2	専決処分の承認を求めることについて（令和7年度入間市一般会計補正予算（第6号））	26	令和7年度入間市介護保険特別会計補正予算（第4号）
	3	入間市教育委員会委員の任命について	27	令和7年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）
	4	入間市手数料条例の一部を改正する条例	28	令和7年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）
	5	市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	29	令和7年度入間市水道事業会計補正予算（第2号）
	7	入間市産業文化センター設置及び管理条例の一部を改正する条例	30	令和7年度入間市下水道事業会計補正予算（第2号）
	9	入間市印鑑条例の一部を改正する条例	33	令和8年度入間市後期高齢者医療特別会計予算
	13	入間市児童発達支援センター条例の一部を改正する条例	34	令和8年度入間市介護保険特別会計予算
	14	入間市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	35	令和8年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計予算
	18	市道路線の認定について（市道幹68号線）	36	令和8年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計予算
	19	市道路線の認定について（市道A769号線）	39	人権擁護委員候補者の推薦について
	20	市道路線の廃止について（市道C993号線ほか1路線）	40	入間市介護保険条例の一部を改正する条例
	21	市道路線の認定について（市道C993号線ほか1路線）	41	令和7年度入間市一般会計補正予算（第8号）
	22	入間市立図書館分館の指定管理者の指定について	42	令和7年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計補正予算（第4号）
23	令和7年度入間市一般会計補正予算（第7号）	43	令和8年度入間市一般会計補正予算（第1号）	
24	令和7年度入間市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）			

議案等番号	件名
委員会提出議案 1	入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例
2	地方自治法第180条の規定により市長が専決処分することができる事項の一部改正について

令和8年度 予算の内容をチェック！

一般会計

自主財源275億2,620万5千円（歳入全体の48.8%） 依存財源288億9,379万5千円（歳入全体の51.2%）



※黒色の比率は**全体構成比率**を、青色の比率は**前年度比増減率**を示しています。

※表またはグラフ中の数値は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は一致しない場合があります。

特別会計

	予算額	前年度比増減率
国民健康保険	145億8,800万3千円	+4.0%
後期高齢者医療	31億386万9千円	+14.4%
介護保険	129億4,419万2千円	+4.6%
入間市駅北口土地区画整理事業	12億1,300万円	-9.5%
扇台土地区画整理事業	3億1,200万円	+2.8%
総額	321億6,106万4千円	+4.5%

公営企業会計

	予算額	前年度比増減率
水道事業	51億4,919万1千円	+15.6%
下水道事業	41億6,167万2千円	+18.8%
総額	93億1,086万3千円	+17.0%

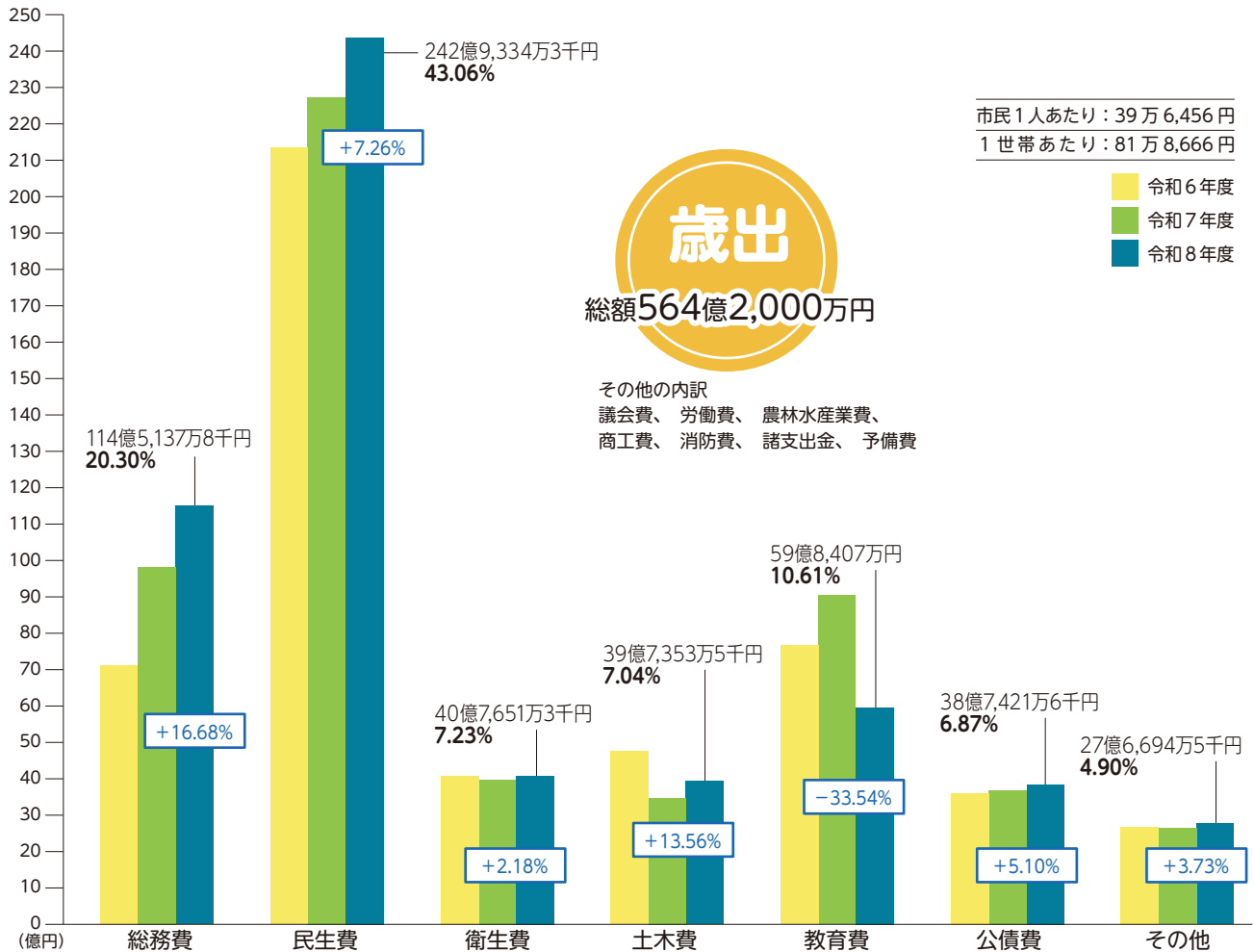
令和8年度の一般会計予算は、前年度対比2.0%増の564億2,000万円となり、市長から施政方針として以下の趣旨の提案理由が説明されました。

歳入では、社会情勢や経済指標などを勘案し市税を増額で見込むとともに、県税交付金や地方特例交付金なども増額で見込みましたが、増え続ける社会保障経費や物価の高騰などを賄うだけの大幅な増収には至らなかったことから、適債事業には市債を最大限活用するとともに公共施設整備基金の活用を図り、それでも不足する財源は財政調整基金からの繰入により対応しました。

歳出では、「第6次入間市総合計画・後期基本計画」に基づく施策・事業、「第2期入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のテーマである「元気な子どもが育つまち」を目指す各種施策・事業、また「入間市SDGs未来都市計画」に掲げた取組、「入間市公共施設マネジメント事業計画」に基づく事業など、未来に向けた投資も着実にを行い、持続可能な市政運営を見据えた未来共創のまちづくりを進めていくための予算としました。

一般会計

令和8年1月1日現在 人口142,311人 世帯68,917世帯



令和8年度の事業をピックアップ!

総務費 **新庁舎等整備事業**
令和8年度予算 44億6,299万7千円
(総事業費 129億1,555万円4千円)

入間市公共施設マネジメント事業計画に基づき、耐震性能が不足している市庁舎A・B棟は敷地内に新庁舎を整備のうえ除却し、C棟は改修を行うもの。令和8年度は新庁舎の建設工事及びC棟の一部改修工事等を行う。

総事業費には、設計施工・維持管理運営・コンストラクションマネジメントを含む。(令和4年度からの継続事業)



新庁舎棟完成イメージ図

教育費 **学校給食センター建設工事**(既存施設の解体等)
令和8年度予算 2億8,285万円
(総事業費 49億3,716万3千円)

令和6・7年度の継続事業で進めた新たな学校給食センターの運用を、令和8年度2学期から開始。令和8年度より既存施設側の解体及び附属棟の建設を進めるもの。



市立中学校10校の給食をつくる
新学校給食センター
(令和8年度2学期から運用開始)

討 論

令和8年度一般会計・特別会計の予算について、賛成・反対の討論をしました。各会派の討論の概要を報告します。

討論の詳しい内容は、市ホームページの「会議録検索」ページでご覧いただけます。(本定例会の会議録は次回定例会開会までに掲載する予定です)

賛成

自由民主党入間市議団

一般会計討論

令和8年度一般会計予算は、前年度比2.0%増の564億2,000万円と過去最大規模で、この予算案には「第6次入間市総合計画」を始め諸施策と市政改革の3本柱「財政再建・未来投資・教育改革」を推進する事業が計上された。「ふるさと寄附金」等による財源確保、新庁舎等整備、校舎等解体事業、防災対策、重層的支援体制、ヤングケアラー支援、学童保育室民間委託、地域公共交通、消防、姉妹都市交流等とゼロカーボン推進、新産業用地創出事業など循環経済の構築等、行政改革と市民・事業者との未来共創まちづくりの推進に期待し、賛成する。

賛成

公明党入間市議団

一般会計討論

未来に向けた積極的な投資予算を評価。今後の起債事業の加速については、将来的な起債余力・償還能力を図る取り組みを期待。歳入では、今後の体験型ふるさと納税での歳入増に期待。歳出では「未来への投資」として新庁舎整備、総合窓口の設置、新産業用地創出事業、ヤングケアラー支援、保育所整備やこども誰でも通園制度の開始に期待。教育改革として、宮寺・二本木地区小学校整備や屋内運動場のエアコン設置実施計画への着手、不登校対策の強化を評価。重層的支援体制整備事業の開始は、誰一人取り残さない社会の構築に期待し賛成。

反対

日本共産党入間市議団

一般会計討論

市政方針にあるように「賃金の伸びが物価上昇に追い付かず、物価上昇が家計を圧迫する」中、国は消費税減税を行わず社会保障費の抑制を強要。市民の暮らしを応援する予算が求められるが、負担増と市民サービス切り捨てが盛り込まれた予算には反対である。以下、反対の項目は①ふるさと納税関連事業の返礼品見直しを②新庁舎整備事業等の公共施設マネジメント事業計画の見直しを③地区センター費④新産業用地創出事業⑤狭山台近隣公園の立体都市公園整備事業⑥敬老祝い金の廃止⑦学童保育室の一括民間委託等、他に計12事業に反対。

反対

市民フォーラム

一般会計討論

将来の財政負担と市民生活への影響を考え、一般会計予算に反対する。第一に、建設費が高騰する中で長期財政推計を示さないまま建替え中心で公共施設更新を進める点である。長寿命化を含め財政負担の平準化が必要である。第二に、4分館を令和10年度末で一律廃止とする計画である。地域のきずなや文化活動の拠点であり、地域事情を踏まえた見直しが必要である。第三に、市民会館整備の見通しが示されていないことである。長期空白は市民文化活動に大きな影響があり、耐震改修による活用を検討すべきと考える。

賛成

無所属の会

一般会計討論

令和8年度一般会計予算は564億2,000万円となり、社会保障費の増加や物価高騰など厳しい財政状況の中で編成されたものである。人権施策の推進、学校施設のトイレ改修や体育館エアコン整備、西武中学校解体工事、学校給食センター稼働など教育環境の充実、地域福祉や防災体制の強化、地域経済の活性化、行財政改革の取組など、将来を見据えた施策が進められる。人口減少や公共施設の老朽化などの課題もあるが、市民に寄り添い、将来を見据えた持続可能なまちづくりが進むことを期待する。

反対

日本共産党入間市議団

(国民健康保険特別会計)

令和9年度からの保険税水準の準統一に向け、保険税の税率改定が行われ、令和8年度は約3億5千万円の負担増の税率改定。国保世帯の多くは年金生活者などの無職者や非正規労働者、フリーランス等が多く、高すぎる国保税では払いたくても払えない事態が生じている。協会けんぽと比較しても、国保税は、ほぼ倍。1兆円の公費投入で国保税を引き下げよう国・県等の関係団体に強く求めるべき。子どもの均等割の負担軽減も併せて求めるよう要請するもの。以上で特別会計予算の反対討論とする。

特別会計討論

賛成

自由民主党入間市議団

(国民健康保険特別会計)

国民健康保険は、国民皆保険制度の中核を担い、地域医療の確保や地域住民の健康の維持増進に寄与している。

令和8年度予算は、総額145億8,800万3千円、前年度対比4.0%の増額となっている。

歳入においては、国民健康保険税率の改定及び子ども・子育て支援金分の新設に伴う増加によるもの、歳出においては、中高年齢層が多く医療費水準が高いこと、低所得者が多いこと等構造上の問題が、厳しい事業運営の根底にあるものと推察する。

被保険者負担を抑える努力を要望し賛成。

特別会計討論

賛成

公明党入間市議団

(国民健康保険特別会計)

歳入では、保険税率の改定や「子ども・子育て支援納付金」の新設、法定外繰入金の見込み等を見込む。歳出では、保険給付費が高齢化や医療の高度化で増額となったが堅実かつ現実的予算と評価。反対の意見として「法定外繰入れをすべき」「国に財政支援を」を挙げているが、県は法定外繰入金の解消を目指し、市は法定繰入金を実施。国への要望も継続して実施してきたことから当てはまらない。今後も、公明党入間市議団として様々提案してきた効果的な医療費抑制策を期待し賛成。

特別会計討論

反対

日本共産党入間市議団

(水道事業会計)

R8年度の水道事業収益は、R7年度と比較し4億4,302万7千円増の見込となっており、値上げは生活が厳しい家庭にはより重い負担となり、物価高をさらに加速しかねない。よって本予算に反対。

(下水道事業会計)

R8年度の下水道事業収益は、R7年度と比較し1億4,681万7千円増の見込。使用料の値上げは消費税と同じく生活が厳しい家庭の負担が重くなる。公共マネジメント計画の見直しや、一般会計からの繰り入れ等の工夫を通じ値上げを避けるべきであり反対。

公営企業会計討論

賛成

自由民主党入間市議団

(水道事業会計)

令和8年度入間市水道事業会計予算は、県水の値上げに対応し、老朽化した管路の更新や耐震化、配水場、浄水場の維持、安定供給のために必要な予算であると理解。今後も経費の削減、経営努力を続け、将来にわたり安定的な経営を要望し、賛成。

(下水道事業会計)

令和8年度入間市下水道事業会計予算は、下水道処理負担金の値上げに対応し、老朽化した管路の調査、維持・更新、耐震化、下水道サービスの安定供給の確保のために必要な予算であると理解し、賛成。

公営企業会計討論

賛成

公明党入間市議団

(水道事業会計)

水道料金値上げは、市民に大きな負担をお願いすることになる。市民への周知と丁寧な説明を要望。水道事業は、地方公営企業であり、水の利用者が対価として料金を支払うのが基本。中期耐震化計画の着実な実行を期待し賛成。

(下水道事業会計)

下水道使用料改定後は、経費回収率が令和9年度から13年度まで100%以上の見込み。

使用料収入の安定確保と耐震化のための新技術導入、民間委託拡大、広域化検討などのコスト削減の努力を期待し賛成。

公営企業会計討論



市民会館新設の目途と費用

野口 哲次 議員



質問 市民会館新設の目途は。

市長 令和9年度から5年の間に留保地の土地利用計画を策定する予定である。

質問 その後に都市計画、国有地処分、土地造成等と進む。市民会館が建つ目途は。

市長 土地利用計画策定を目途として、市民会館を整備していく。

質問 建築費が高騰している。建設費と賃借やPFIによる市負担軽減額の試算は。

市長 事業が具体的に決まっていないので試算をしていない。

質問 新設の目途も費用も示せないのなら、旧市民会館を耐震改修して使用するべきでは。

市長 駅前への移転は文化の向上と賑わいとまちづくりの両方に資するものであ

る。耐震改修しても数十年後に建替えなければならない。

質問 公共施設マネジメント事業計画での事業が重なり財政がひっ迫している状況では、費用が格段に低い耐震改修で数十年間使い続けることは財政的合理性がある。長期間の市民会館空白による市民文化への影響は大きい。賑わい創出のために文化の機会を待たということか。

市長 市民ホールが果たす多面的な役割が最も高いところに設置する。



令和3年4月から閉鎖している旧市民会館



人権・介護・防災の課題を問う

細田 智也 議員



質問 ①SOGIEの視点を行政運営の前提として施策全体に組み込む考えは。②「いるま男女共同参画プラン」にSOGIEの視点をどう位置づけるのか。

市民生活部長 ①特定の人ではなく、全ての市民が持つ属性SOGIEを尊重する人権の視点で取り組む。②令和9年度からの次期男女共同参画プランの策定に向けて検討が始まっており、SOGIEの概念も反映していく。

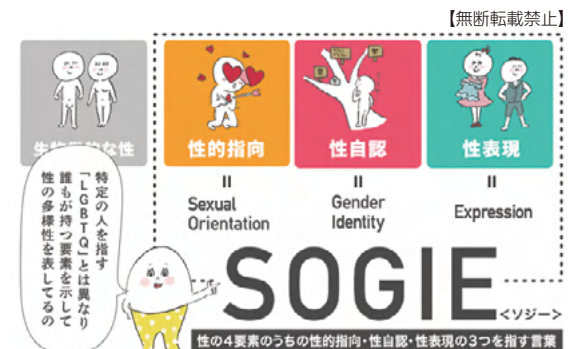
質問 ①介護現場の業務負担軽減に向け、ケアプランデータ連携システム導入の考えは。②導入により、市民や利用者にはどのような効果が期待されるのか。

健康推進部長 ①ケアマネジャーと介護サービス事業所間の書類のやり取りをオンライン化し、郵送やFAXに頼っていた業務

の効率化や事務負担の軽減が期待される。②事務作業が軽減されることで、利用者との対話に充てる時間の確保に繋がり、結果としてケアの質の向上が期待される。

質問 ①富士山噴火等による降灰への影響と備えについて市の認識は。②今後、防災ガイドブックへの掲載を検討する考えは。

危機管理安全部長 ①数センチの降灰を想定し、平時の情報発信や備蓄の呼びかけ、広域連携による対応強化を図る。②改訂の機会に掲載を検討していく。



LGBTQと混同されがちなSOGIEとは？
出典：セイシル



行政運営と自治会

内村 忠久 議員



質問 行政各部における自治会との関わり(1)地域福祉推進における自治会の役割と現状は(2)防災・防犯推進における自治会の役割と現状は(3)環境美化・地域経済における自治会の役割と現状は。

福祉部長 (1)地域福祉推進に自治会には多岐に渡り重要な役割を担って頂いている。

危機管理安全部長 (2)市民の安全・安心確保のため自治会との連携・協力が不可欠であり、地域のコミュニティ組織の日頃の取り組みにより成り立つものと認識している。

環境経済部長 (3)行政のパートナーとして、地域の課題解決や公益的活動において信頼関係を築いている。部署が所管する事業には、地域の自治会の協力なくして実現は図れないものである。

質問 行政運営と自治会加入率の減少及びその影響は。

市民生活部長 自治会と行政は対等なパートナーで、担い手不足は防災、防犯、環境美化、福祉活動等に対する影響が生じる。

質問 行政運営のパートナーとして自治会との関係をどの様に発展させていくのか。

市長「自分たちの地域は自分たちの力で良くしていく」こうした自治会の皆様の熱い思いにしっかりと寄り添い、行政としてできるかぎりの支援を行う。



自治会会員中心による自主防犯対策活動・地域福祉推進活動の様子



教員離職者0対策・農業政策・LED照明交換補助

永澤 美恵子 議員



質問 教職員のなり手不足と精神疾患による離職者が増加。教員の働き方改革が推進されているが市の現状と認識は。

教育長 精神疾患による休職者は全国で5,147名。入間市8名。業務を見直し、登下校時の見守り活動や保護者の不当要求等への対応は学校以外が担うべき業務とされた。

質問 天理市では専門職が常駐する相談専用窓口を教育委員会に設置し、保護者の相談を全て担っている。その後は、教員が一人で悩まず、精神的負担が解消され離職者は0となったとの事。導入すべきでは。

教育長 各課と連携し、一人で悩まない体制・保護者が相談しやすい体制を作る。

質問 持続可能な農業を目指して、地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）が

地区ごとに策定された。市が中心となり、農業委員会・JAいるま野と協議体を作り市内外への情報提供・次世代の後継者育成など積極的に計画を推進すべきでは。

環境経済部長 関係機関との連携を図る。

質問 来年度末に蛍光灯の製造終了を受け、LED照明へ切り替えが必要。①LED電球交換時の危険性の周知徹底を②年金生活者等に補助金の創設を。

環境経済部長 ①HP等で周知徹底する。②購入時の補助は実施しない。



LED照明交換に対する注意喚起チラシ（日本照明工業会）



公園行政・こども行政・ 教育行政について

吉田 賢一 議員



質問 狭山台地区近隣公園の財政負担は。

都市整備部長 パークPFI事業により、市の試算した額の9割を上限としているため、4億8,843万5千円で整備できる。

質問 乳幼児が発熱した際の、施設等の対応は。

こども支援部長 こどもの体温が37.5度以上となった場合には、保護者へ連絡し、お迎えをお願いしている。

質問 保護者の多様な働き方やライフスタイルに応じた、柔軟な対応や支援策が必要と考えるが。

こども支援部長 発熱時の対応は、基本的に保護者の責任のもとで対応することが第一義であるとする。各職場における休暇制度の整備や、子育て家庭に対する理解が、

一層促進されることが期待されている。

質問 家庭で購入しているスマートフォンやタブレットに関する、危険性への対応について。

教育長 「ネット依存や生活習慣の乱れ」、「SNSトラブル」、「有害情報への接触」、「健康被害」を重く受け止めている。

質問 危険性への対策は。

教育長 「加害者にも被害者にもならない」ためにも、多角的なアプローチを通じた未然防止への支援をさらに強化していく。



リーフレット
「毎日ネットに触れる
こどもたちを守るために」



未来投資への「種・源」 加治丘陵の魅力向上も源

双木 小百合 議員



質問 行政改革の進捗状況と今後の展望。

企画部長 S60.入間市行政改革大綱策定以来、長期的視点で人口減少、子育て支援、高齢者福祉の費用増大等へ対応。R4.DXビジョンで事務事業を抜本的に見直し、現在92の個別改革進行プランを推進し、担い手の最適化(民間活力の活用)に注力している。

質問 ふるさとを応援するしくみは。

企画部長 「ふるさと納税制度」を活用し全国に魅力発信。「都会でもなく、田舎でもない、ちょうどよい住環境」という入間市の魅力は、関係人口の創出に適した可能性と認識。既存の取組との相乗効果のある「ふるさと住民登録制度」も研究中。

質問 未来投資への「種・源」と展望は。

市長 魅力発信の種や源は、狭山茶の知

名度向上、青梅IC北側新産業団地、入間市駅周辺開発、いるまe-MIRAI(株)とのGX推進による市外へ流出する雇用やエネルギー代金の域内循環経済を確立すること。健康で幸せな市民とwell-being cityいるまのファンを増やす。

質問 源・加治丘陵の魅力向上の講習は。

都市整備部長 山林管理ボランティア団体等の動植物や生態系に配慮した山林管理講習で得た知識による山林管理が可能となり、市民や加治丘陵を訪れる皆様へ伝わり、加治丘陵のさらなる魅力の創出につながる。



加治丘陵山林管理ボランティア団体等講習会
(狭山丘陵カネパ緑の森博物館)



給付金事務作業のDX化・ (仮称) 金子保育所

末次 正 議員



質問 給付金の支給決定から実施までの手続きで発生しているタイムラグを問う。

企画部長 口座情報不明な方への確認や、最終的な確認と振込手続きで日数を要する。

質問 振込手数料を削減する方策は。

企画部長 手数料削減のためのデジタル技術を活用した手法の精査を行う方針。

質問 浦安市、水戸市等では、給付金をコンビニATMで受け取るサービスを採用し、迅速な給付を実現。迅速な給付が求められるケースに備え、仕組みを用意すべきでは。

企画部長 汎用的な給付の標準モデルを検討し、スムーズな導入に向け研究する。

質問 金子第一、第二保育所を統合後、建設する(仮称)金子保育所の概要を問う。

こども支援部長 金子地区センターの南側

に隣接し、面積は4,184㎡。金子第一、第二の合計面積を上回る。今後、整備基本計画を策定し、スケジュールを定める。

質問 インクルーシブ保育の取り組みは。
こども支援部長 他の保育所と同等に、CLMを導入し、インクルーシブ保育を実現。

質問 園庭に茶畑の景観を取り込む「借景」の技法で、地域の特色を生かしては。

こども支援部長 子どもの心にずっと残る思い出を育めるような保育所を目指し、整備基本計画を策定する。



金子地区センターの南側に広がる約4,100㎡の(仮称)金子保育所建設予定地



計画行政・土地行政・ 人権推進・都市計画

大野 勉 議員



質問 第7次入間市総合計画の策定のスケジュールは。

企画部長 次期総合計画は、総合計画審議会での議論、パブコメ、市民説明会等を経て、令和8年9月議会定例会に上程予定。

質問 新しい基本構想の枠組みは。

市長 パーパスを次期総合計画策定における全てに共通する方向性とし、未来志向で計画づくりを進め、各施策を進めていくことが未来を見据えた構想になると考える。

質問 公示地価と固定資産税評価額、相続税評価額との関係は。

総務部長 公示地価は、国土交通省が毎年公表する「土地取引の基準価格」で、固定資産税評価額は、市町村が算定する課税のための評価額で、公示価格の概ね70%、

相続税評価額は国税庁の路線価に基づく評価額で、公示地価の概ね80%が目安である。

質問 多文化共生社会の実現に向けた取り組みは。

市民生活部長 「やさしい日本語」を、多文化共生社会実現に向けた地域の共通言語と位置付け、その活用を推進している。

質問 現在の都市計画マスタープランの改定予定は。

都市整備部長 現在、目標年次が令和10年度のため、令和11年3月に改定予定。



第6次入間市総合計画書等



ふるさと住民登録制度・ 感震ブレーカー・その他

向口 文恵 議員



質問 「ふるさと住民登録制度」とは、関係人口の見える化を目指し、国が土台のシステムを構築。個人がスマホアプリで住民登録以外の地域を選び「ふるさと住民登録」を行うことで、地域の担い手として継続的に関われる仕組み。①当市の「ふるさと住民登録制度」の認識と推進への見解は。②その効果と当市の今後の方向性は。

企画部長 ①有効な手段のひとつで、既存の取り組みと相乗効果を生み出す。②関係人口の増加、移住・定住につながる。次期総合戦略への位置づけについて検討する。

質問 過去の大規模地震での報告から、通電火災の未然防止に感震ブレーカーが有効とされている。①市の取組みと周知・啓発は。②促進策として補助金への見解は。

危機管理安全部長 ①防災講座や防災ガイドブックで有効性を紹介。埼玉西部消防組合でも積極的に推進。設置時の注意点など丁寧に啓発することが必要。②財源確保や設置に伴うトラブルなど課題も多い。国の補助制度を含め課題解決に向け研究する。

質問 ホームセンターとの連携協定を結び、市が処分できない「使用済み園芸用土」の回収ができないか。

環境経済部長 事例を参考に協力依頼や、民間の再生利用事業者の調査・研究を図る。



感震ブレーカーの内閣府、消防庁、
経済産業省の合同リーフレット



広報へAIの導入と課題 入間市文化創造アトリエ

宮岡 治郎 議員



質問 市の広報について。(1)『広報いるま』で、民間の催しの掲載基準は。(2)情報技術の通信として、LINE、X、フェイスブックへの登録状況は。(3)AIの導入による、最適化・効率化と、活用でのリスク対策は。

企画部長 (1)公益性を重視する。要点を絞って掲載し、詳細はウェブサイトへ誘導。(2)LINEが約32,000人、Xが約7,800人、フェイスブックが約2,800人。(3)行政用語を分かり易く言い換える等。個人情報等は入力禁止。

質問 文化創造アトリエについて。(1)公共施設マネジメントでの位置付けは。(2)市民文化の施設としての実績は。(3)ホール・ギャラリー棟への、冷暖房の設置の効果は。(4)災害時の避難所としての、活用と機能は。

総務部長 (1)歴史的建造物として、文化

的価値を維持しながら、必要な修繕を積み重ね、文化活動の拠点として活用していく。

市民生活部長 (2)音楽の発表会、演劇の稽古、美術の展示、織物体験等の他、ファミリー向けの催しを実施。(3)予約数が増加している。年間を通じ、時間帯に左右されず、より安定的かつ幅広い利用につながる。

危機管理安全部長 (4)収容人数を約380人と想定。アルファ米100食、飲料水48本、毛布50枚等を配備し、今後段階的に拡充する。緊急輸送道路が南面し、物資の搬入が円滑。



愛称「アミーゴ」の文化施設棟の中核
赤いこぎり屋根のホール・ギャラリー



スポーツと健康 小中学校教育の特色

町田 健治 議員



質問 健康推進部にスポーツ推進課を位置づけている意義と、その役割は。

健康推進部長 入間市のように、健康・保健担当部署がスポーツ行政を所管する自治体は近隣には例がない。役割は、年齢や性別、障害の有無などにとらわれず幅広くアプローチすることで、市民の健康寿命の延伸と地域の活力向上を図ること。

質問 スポーツ推進課の具体的な施策例。

健康推進部長 市内大型商業施設を会場としたスケートボード大会の開催。小学校の授業へのボルダリングの導入。入間市の茶畑を会場としたサイクルイベントの開催。

質問 スポーツと健康推進事業の連携による取り組みの成果は。

健康推進部長 健康寿命が2023年は男女

共に県3位、2024年は男性2位女性が6位。

質問 入間市小中学校教育の特色、主体的、対話的、深い学びの授業について。

教育長 仲間とのコミュニケーションや課題解決の機会を大切に、市内の全ての小中学校で学び合い学習に取り組んでいる。

質問 幼児の通級指導教室について。

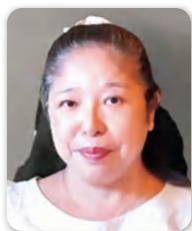
教育長 教育委員会が幼児の通級指導教室を開設しているという点で、全国的にもめずらしい先進的な事業であり、入間市独自の特色ある教育施策である。



サイクルイベント



幼児の通級指導教室



防災行政、災害協定と、 災害用指定井戸について

山川 さおり 議員



質問 災害協定の締結基準について。

危機管理安全部長 災害対応業務を迅速かつ効率的に行うには、多くの公共機関や災害協定事業者・民間団体からの、人的・物的支援は不可欠。優先的に実施する業務を円滑に執行出来るよう、業務継続計画と災害時受援計画を裏付けし、事業者との締結を促進している。

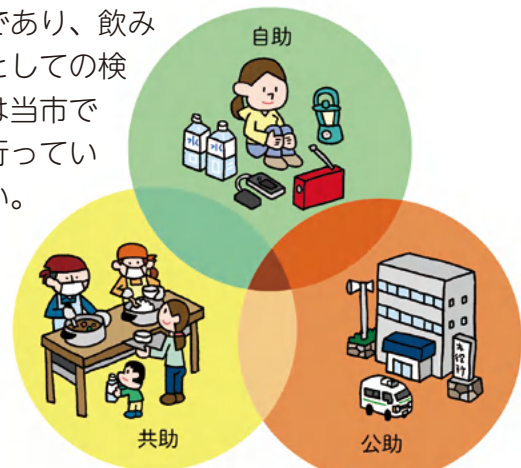
質問 災害協定の締結件数について。

危機管理安全部長 89件。ライフライン、被害者援助、避難所、応急復旧対策、情報伝達協力、物資供給、輸送、医療、救助の9種類を締結している。

質問 入間市の災害用指定井戸について。

危機管理安全部長 当市の地域防災計画に基づき、大規模な地震等により、水道が断

水した場合、地域対策本部による給水体制が整うまでの間、災害指定防災井戸の所有者様の善意により、生活用水（トイレ、洗濯、掃除など）の確保に苦慮されている近隣住民の皆様に対して、管理できる範囲において提供していただくことを想定している。市内では、75本指定井戸があり、年1度水質検査。当市で、検査を11項目と2項目の計13項目行っている。あくまで生活用水であり、飲み水としての検査は当市では行っていない。



災害対応における3要素



居住支援協議会の設立・ 備蓄食料・ペット防災

栗山 英美 議員



質問 単身高齢者や障がい者など、住まいを確保できない住宅確保要配慮者が増加。国では借りる側と貸す側双方を守るため、居住支援協議会の設立を推進。市においても協議会を設立し、きめ細やかな相談体制を構築すべきでは。

都市整備部長 現在も十分に対応できていると認識。今後は居住支援協議会設置等に関する情報収集を行っていく。

質問 ゼリータイプ食料は水分と栄養を同時に摂取でき、高齢者等にも適したもの。避難所で栄養補給が難しい要配慮者のために防災備蓄食料に追加導入すべきでは。

危機管理安全部長 導入に関する基準など総合的に検討、研究していく。

質問 ペット同行避難では、平常時のペ

ットのしつけなど日ごろの災害対策が重要。連携協定をしている獣医師会に協力をいただき、「ペット同行避難マニュアル」の電子版も含めた周知と頒布・市イベント等での普及啓発を徹底すべきでは。

環境経済部長 獣医師会加入の動物病院等に「ペット同行避難マニュアル」につな

がるQRコードを掲載したポスターの掲示やマニュアルの頒布など協力依頼をしていく。講演会やイベントでの普及啓発を継続的に図っていく。



ペット同行避難マニュアル
入間市ホームページより



公共施設マネジメント 事業計画第2期説明会を

田山 雅子 議員



質問 公共施設マネジメント事業計画が第2期を迎える。第1期の総括を踏まえた計画の見直しを行い、市民に対して広く説明会を行う予定はあるか。

総務部長 第1期の検証や財政状況を踏まえ、実行可能な事業スケジュールになるよう見直す。方向性や考え方に大きな変更が生じる場合には、説明会等の場を設けることも検討する。

質問 説明会に市長は出席するか。

市長 説明会が必要になった場合には出席する。

質問 入間市駅北口歩行者用通路は、安全に通れるようになっているか。

都市整備部長 仮設の歩行者通行帯を設ける・照明を付ける等、安全に通れるよう

にしている。今後も工事の進捗に応じて歩行者の安全のため随時必要な対策をする。

質問 入間市駅北口自転車駐車場は、区画整理後も維持すべきでは。

危機管理安全部長 区画整理後は土地に余裕がなくなる。北口に自転車駐車場を作る予定はない。既存の南口有料自転車駐車場の利用促進を図ることが最優先。鉄道事業者にも自転車駐車場を作るよう働きかけている。原動機付自転車利用者は仏子駅・武蔵藤沢駅を利用するようお願いしている。



入間市駅北口自転車駐車場の様子



入間市職員の賃金と労働環境について

佐藤 匡 議員



質問 地域手当を4%に下げる理由は。

総務部長 当市の財政状況、令和8年度予算編成は社会保障経費の大幅な増加、物価高騰、人件費等の上昇が継続しており厳しい状況。このような状況から人事院勧告が示す地域手当の支給割合に改定するもの。

質問 長期病休者が増加傾向にあることについて。

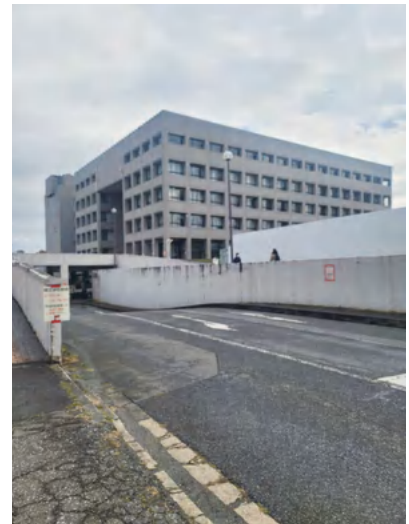
総務部長 入間市の状況は、令和2年度33人、3年度39人、4年度54人、5年度58人、6年度67人。10万人率は、令和2年度全国は2794.6人、本市は2527.47人、3年度全国は3017.6人、本市は2860.29人、4年度全国は3254.6人、本市は3812.64人、5年度全国は3423.8人、本市は3891.89人、6年度全国は3522.5人、本市は5026.74人である。

質問 対策について。

総務部長 毎年ストレスチェックを行い早期発見に努め、部下の異変を早期に把握するラインケアに関する研修も行っている。

質問 働きがいのある環境整備に向けた計画についてお聞きする。

市長 職場環境整備を目的とした単独の計画は策定していないが、次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画を策定し、職員がライフステージに応じて柔軟に働き方を選択できる環境整備を進めている。



入間市役所



学童保育の安全・安心のため市は責任果たすべき

安道 佳子 議員



質問 4月から学童保育室は全施設が市直営から民間委託に変更する。保護者への説明はどのように行ったのか。

子ども支援部長 保護者には変更点も含め通知で知らせ、説明会も実施した。新入生の保護者へは、個別に対応した。

質問 市職員の支援員や補助員の労働条件は大きく変わるが、市の対応は。

子ども支援部長 継続勤務希望者は優先雇用を事業者に依頼し、職の確保に努めた。

質問 民間委託では、現状より賃金は大幅減で支援員等人員配置も少なく、長時間勤務の懸念や安全・安心な保育への不安等、職員は継続雇用には踏み切れないのでは。市の丁寧な対応が求められるが。

子ども支援部長 職員の賃金補助として雇

用継続奨励事業や処遇改善事業による補助を行い支援する。

質問 市の補助は一時しのぎ。職員確保ができていないのでは。4月スタートできるのか。職員不足の施設は何カ所か。

子ども支援部長 19の施設で職員が不足している。現在職員を募集中である。

質問 障がいのある児童の受け入れ施設では、職員を加配して対応を図るべき。

子ども支援部長 数人受け入れる予定である。加配職員は必要ないと判断である。



学童保育室の職員募集のポスター

市議会からのお知らせが LINEで届きます！



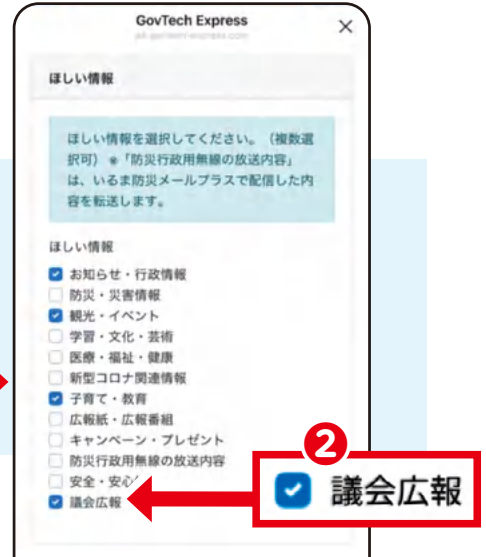
より多くの方に入間市議会について知っていただくため、**入間市公式LINE**で、市議会からのお知らせを配信します。

定例会の日程や本誌「いるま市議会だより」の発行などのお知らせを受け取ることができますので、ぜひ受信登録をお願いします。

※配信を受け取るには、LINEをインストールし、入間市LINE公式アカウントを友だち登録する必要があります。

【登録方法】

- 1 トーク画面下のメニューから「受信設定」をタップ
- 2 ほしい情報で「議会広報」にし、送信



➤ 詳しい受信設定方法はこちら ➤



新しい市議会議員を紹介します！

令和7年3月16日執行の入間市議会議員一般選挙における益田英主氏の当選無効が確定し、令和8年4月4日に開催された更正決定の選挙会で、次点候補者の丹下敦子氏が当選人として決定され、新しく市議会議員となりました。また、このことに伴い議会人事が以下のとおり決定いたしました。



たんげ あつこ
丹下 敦子

会派：自由民主党入間市議団／
当選回数：1回／居住地区：豊岡

人、地域、文化、自然を活かし、
市民が安心して暮らしている
入間市を目指してまいります。

議会人事

議会運営委員会 委員 町田 健治

総務常任委員会 委員 丹下 敦子

いるま市議会だより No.214

編集／議会広報委員会

表紙／茶畑テラス「茶の輪」

- ◎宮岡 治郎
- 大野 勉
- 安道 佳子
- 町田 健治
- 末次 正
- 向口 文恵
- 双木 小百合
- 細田 智也
- 栗山 英美



発行／入間市議会

入間市議会



<https://www.city.iruma.saitama.jp/soshiki/gikai/83/index.html>

6月定例会日程案

- 6月 1日(月) 開会
- 6月 8日(月) 総括質疑
- 6月 9日(火) 総務常任委員会
- 6月10日(水) 都市経済常任委員会
- 6月11日(木) 福祉教育常任委員会
- 6月15日(月) 一般質問
- 6月16日(火) 一般質問
- 6月17日(水) 一般質問
- 6月24日(水) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、
議会事務局へお問い合わせください。